

ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2026年6月15日)
(作成対象期間 2025年6月17日～2026年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年 9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンド の受益証券	
	ダイワ成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、 配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案 して分配金額を決定します。ただし、配当等 収益が少額の場合には、分配を行なわないこ とがあります。		

◇TUZ0464420260615◇

<4644>

最近5期の運用実績

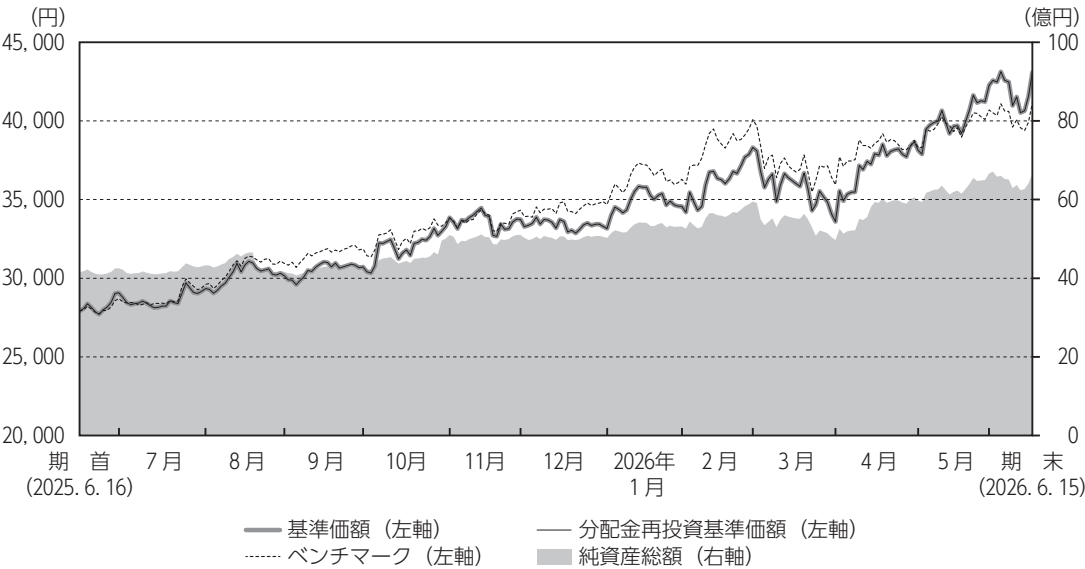
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末(2022年 6 月15日)	16,668	0	△ 9.0	2,999.04	△ 3.8	91.0	—	1,381
7 期末(2023年 6 月15日)	20,999	0	26.0	3,809.16	27.0	96.4	—	1,976
8 期末(2024年 6 月17日)	25,212	0	20.1	4,587.01	20.4	97.0	—	3,111
9 期末(2025年 6 月16日)	27,902	0	10.7	4,836.29	5.4	96.3	—	4,154
10期末(2026年 6 月15日)	43,088	0	54.4	7,128.09	47.4	95.7	—	6,648

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
* ベンチマークは T O P I X（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期 首：27,902円
期 末：43,088円（分配金 0 円）
騰落率：54.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資しました。国内株式市況は、景気や企業業績の堅調な推移を背景に大幅に上昇し、このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2025年 6 月16日	円	%		%	%	%
	27,902	—	4,836.29	—	96.3	—
6 月末	29,072	4.2	4,974.53	2.9	96.5	—
7 月末	29,345	5.2	5,132.22	6.1	95.3	—
8 月末	30,159	8.1	5,363.98	10.9	95.8	—
9 月末	30,712	10.1	5,523.68	14.2	95.8	—
10月末	33,857	21.3	5,865.99	21.3	96.3	—
11月末	33,740	20.9	5,949.55	23.0	96.1	—
12月末	33,164	18.9	6,010.98	24.3	97.5	—
2026年 1 月末	34,565	23.9	6,288.77	30.0	97.2	—
2 月末	38,308	37.3	6,947.17	43.6	95.8	—
3 月末	33,597	20.4	6,229.53	28.8	96.5	—
4 月末	38,134	36.7	6,638.55	37.3	96.3	—
5 月末	42,266	51.5	7,052.48	45.8	96.6	—
(期末) 2026年 6 月15日	43,088	54.4	7,128.09	47.4	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 6. 17 ~ 2026. 6. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇し史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことによる好需給などから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も、4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感され、A I（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面もありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月以降はA I・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ成長株マザーファンド

米中の通商合意を受け、市場では通商政策に起因する景気悲観論の見直しが進みました。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの金額の増加が顕著に見られるなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、これらが株価の下支え要因となりそうです。一方で、米国の関税政策をめぐる

法廷闘争が進行するなど、先行き不透明感が相場の上値を抑える可能性や、米国の関税政策が日本や世界経済に与える影響には注意が必要です。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の経済指標、企業業績、金融政策の動向や、トランプ米国政権による政策の方向性などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

ポートフォリオについて

(2025. 6. 17 ~ 2026. 6. 15)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、小売業、卸売業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、機械、その他製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、小売業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。キオクシアホールディングス、ファーストリテイリング、ファナックの新規組み入れや村田製作所の組入比率の引き上げなどを行った一方、野村総合研究所、日本電気、富士通の組入比率の引き下げなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は47.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は54.4%となりました。

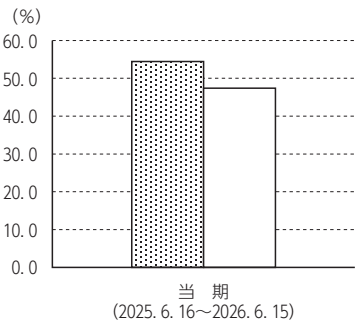
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、電気機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、アドバンテスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：野村総合研究所、第一三共



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年6月17日 ～2026年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	33,087

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

中東情勢の不透明感はあるものの、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると想定されます。加えて、東証の要請などを受けて資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の経済指標・金融政策・企業業績の動向や地政学的リスクなどを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

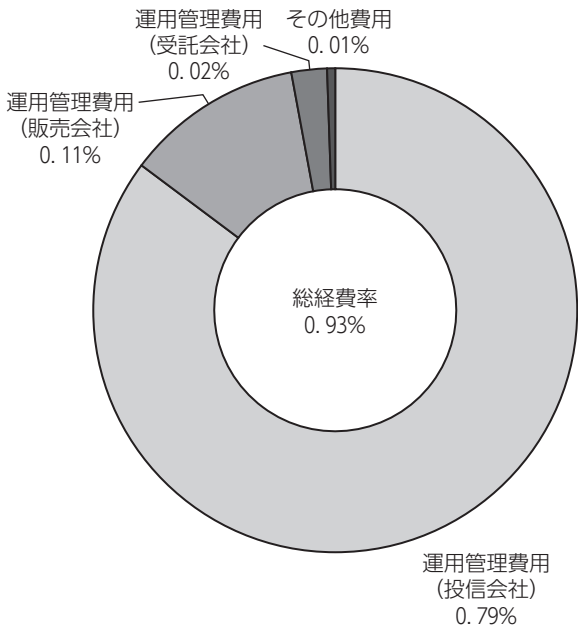
項 目	当 期 (2025. 6. 17～2026. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	313円	0.921%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は33,918円です。
(投 信 会 社)	(268)	(0.790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0.100	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(34)	(0.100)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	348	1.027	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	235,535	1,883,560	218,770	1,731,970

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	64,953,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,820,033千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	33,632	12,095	36.0	31,321	8,706	27.8
コール・ローン	633,986	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合6.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,082千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,668千円
(B)／(A)	32.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	638,923	655,687	6,641,855

(注) 単位未満は切捨て。

※同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	6,641,855	99.5
コール・ローン等、その他	32,467	0.5
投資信託財産総額	6,674,323	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,674,323,001円
コール・ローン等	31,817,771
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	6,641,855,230
未収入金	650,000
(B) 負債	26,065,267
未払信託報酬	25,911,120
その他未払費用	154,147
(C) 純資産総額 (A－B)	6,648,257,734
元本	1,542,952,006
次期繰越損益金	5,105,305,728
(D) 受益権総口数	1,542,952,006口
1万口当り基準価額 (C／D)	43,088円

* 期首における元本額は1,489,040,539円、当作成期間中における追加設定元本額は640,941,977円、同解約元本額は587,030,510円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は43,088円です。

■損益の状況

当期 自 2025年6月17日 至 2026年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	102,199円
受取利息	102,199
(B) 有価証券売買損益	2,032,832,161
売買益	2,317,156,731
売買損	△ 284,324,570
(C) 信託報酬等	△ 46,950,409
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	1,985,983,951
(E) 前期繰越損益金	661,230,625
(F) 追加信託差損益金	2,458,091,152
(配当等相当額)	(1,581,477,209)
(売買損益相当額)	(876,613,943)
(G) 合計 (D＋E＋F)	5,105,305,728
次期繰越損益金 (G)	5,105,305,728
追加信託差損益金	2,458,091,152
(配当等相当額)	(1,581,477,209)
(売買損益相当額)	(876,613,943)
分配準備積立金	2,647,214,576

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	97,504円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,985,886,447
(c) 収益調整金	2,458,091,152
(d) 分配準備積立金	661,230,625
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	5,105,305,728
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	5,105,305,728
(h) 受益権総口数	1,542,952,006口

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「ダイワ成長株マザーファンド」の決算日（2026年5月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年6月15日）現在におけるダイワ成長株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ成長株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2025年6月17日から2026年6月15日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	61	3,812,766	62,504	住友電工	472.2	4,093,204	8,668
ファナック	444.8	2,674,269	6,012	キオクシアホールディングス	52.5	3,798,421	72,350
中外製薬	203.4	1,858,545	9,137	日本電気	489.8	2,155,254	4,400
丸紅	345.7	1,628,341	4,710	野村総合研究所	399.1	1,775,280	4,448
三菱電機	225.5	1,208,065	5,357	小松製作所	281.4	1,407,426	5,001
ソニーグループ	303.4	1,125,101	3,708	富士通	355.7	1,362,117	3,829
アドバンテスト	79	1,085,635	13,742	日立	330.4	1,332,047	4,031
東京海上HD	137.4	1,014,327	7,382	ソニーグループ	323	1,175,854	3,640
味の素	200.3	928,448	4,635	東京海上HD	177.4	1,031,553	5,814
住友電工	186.5	898,899	4,819	アドバンテスト	47.6	1,018,963	21,406

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年6月15日現在におけるダイワ成長株マザーファンド（9,569,716千円）の内容です。

国内株式

2026年6月15日現在			2026年6月15日現在			2026年6月15日現在		
銘 柄	株 数	評 価 額	銘 柄	株 数	評 価 額	銘 柄	株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業（1.6%）			富士通	399.7	1,303,022	小売業（8.7%）		
鹿島建設	237	1,452,810	ソニーグループ	1,173.7	3,896,684	三越伊勢丹HD	112.7	416,877
食料品（1.1%）			アドバンテスト	131.4	3,865,788	FOOD&LIFE COMPAN	13	130,650
森永乳業	9	44,379	キーエンス	53.7	4,062,405	良品計画	398.2	1,445,067
味の素	200.3	1,013,518	ウシオ電機	17	71,995	パンパシフィックHD	1,230.8	1,030,425
化学（5.1%）			ファナック	444.8	3,266,611	スギホールディングス	89	259,969
日産化学	83.8	653,640	村田製作所	293.4	2,951,604	ファーストリテイリング	58.9	4,775,612
信越化学	477.3	3,610,297	東京エレクトロン	23.9	1,738,964	銀行業（1.3%）		
東京応化工業	27.6	292,284	輸送用機器（1.9%）			三井住友フィナンシャルG	181.4	1,182,546
日油	51.9	141,894	デンソー	109	207,808	保険業（1.0%）		
医薬品（2.9%）			トヨタ自動車	237.3	688,763	東京海上HD	131.9	963,001
中外製薬	199.9	1,484,857	スズキ	449.9	869,656	不動産業（2.8%）		
第一三共	347.8	885,498	精密機器（5.2%）			オープンハウスグループ	12.3	106,837
大塚ホールディングス	35.7	365,211	テルモ	409.8	916,722	三井不動産	1,570.1	2,465,842
ガラス・土石製品（1.0%）			HOYA	115.4	3,073,102	サービス業（4.6%）		
NGK	30	199,050	朝日インテック	248.6	883,524	エムスリー	129.6	207,619
MARUWA	1.5	103,350	その他製品（5.7%）			サイバーエージェント	227.2	294,224
ニチアス	169.5	640,371	フルヤ金属	16.1	144,417	リクルートホールディングス	355.2	3,807,744
鉄鋼（0.1%）			アシックス	693.2	3,114,547			
大同特殊鋼	25	61,500	ピジヨン	15	29,700			
非鉄金属（5.7%）			任天堂	204.2	1,451,862			
住友電工	463	5,338,390	美津濃	168.6	574,083			
機械（8.2%）			情報・通信業（3.5%）					
日本製鋼所	20	152,800	GMOペイメントゲートウェイ	58	475,774			
三浦工業	11.2	35,728	インターネットイニシアティブ	73.4	215,796			
ディスコ	23.3	1,986,325	野村総合研究所	62.4	284,856			
小松製作所	20.6	140,430	JMDC	38.4	104,793			
オルガノ	12	194,940	LINEヤフー	1,330	546,497			
ダイワフ	226.3	1,571,427	スカパーJ S A T	30	96,600			
ホシザキ	98.2	516,924	光通信	11.1	398,601			
三菱重工業	814.8	2,981,353	カプコン	18.8	52,564			
電気機器（36.5%）			コナミグループ	56.8	1,076,928			
キオクシアホールディングス	98.2	8,927,362	卸売業（3.0%）					
日立	392.7	1,860,219	ダイワボウHD	33.8	117,049			
三菱電機	225.5	1,320,979	BUYSELL TECH	10.9	38,913			
明電舎	57.4	534,394	丸紅	339.6	1,712,263			
日本電気	29.8	114,640	豊田通商	140.6	914,603			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2026年 5月11日）

（作成対象期間 2025年 5月10日～2026年 5月11日）

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首) 2025年 5月 9日	63,149	—	4,757.16	—	95.0	—
5月末	64,982	2.9	4,878.83	2.6	96.2	—
6月末	67,713	7.2	4,974.53	4.6	96.6	—
7月末	68,404	8.3	5,132.22	7.9	95.4	—
8月末	70,355	11.4	5,363.98	12.8	95.9	—
9月末	71,704	13.5	5,523.68	16.1	95.9	—
10月末	79,118	25.3	5,865.99	23.3	96.4	—
11月末	78,900	24.9	5,949.55	25.1	96.2	—
12月末	77,614	22.9	6,010.98	26.4	97.6	—
2026年 1月末	80,961	28.2	6,288.77	32.2	97.3	—
2月末	89,801	42.2	6,947.17	46.0	95.9	—
3月末	78,814	24.8	6,229.53	31.0	96.6	—
4月末	89,535	41.8	6,638.55	39.5	96.4	—
(期末) 2026年 5月11日	93,717	48.4	6,841.11	43.8	96.5	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：63,149円 期末：93,717円 騰落率：48.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、景気や企業業績の堅調な推移を背景に大幅に上昇し、このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。
国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅に続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし、3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月にはAI・半導体関連株の集中物色で大幅に反発し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

トランプ米国政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、金融市場はショックに見舞われましたが、足元では落ち着きを見せつつあります。米国の関税政策が日本・世界経済に与える影響には注意が必要ですが、各国の相互関税を巡る交渉の進展次第では、ポジティブな材料となることが期待されます。加えて、企業の株主還元姿勢の積極化を背景とした良好な需給環境が引き続き株価の下支え要因となりそうです。
個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替の動向やトランプ政権による政策の方向性、国内外の企業業績などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。
業種構成は、電気機器、小売業、卸売業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、サービス業、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。
個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。キオクシアホールディングスやファーストリテイリングの新規組み入れ、アドバンテストの組入比率の引き上げなどを行った一方で、野村総合研究所、ソニーグループ、リクルートホールディングスの組入比率の引き下げなどを行いました。
◆ベンチマークとの差異について
当作成期のベンチマークの騰落率は43.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は48.4%となりました。
以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。
○主なプラス要因
・業種配分効果：非鉄金属、電気機器のオーバーウエート
・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、アドバンテスト

9

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
 - ・銘柄選択効果：野村総合研究所、リクルートホールディングス
- *ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

中東情勢の不透明感はあるものの、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。加えて、東京証券取引所の要請などを受けて資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援のもと、国内外の経済指標・金融政策・企業業績の動向や地政学的リスクなどを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	72円 (72)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	72

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2025年5月10日から2026年5月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,788.2 (2,772)	千円 32,118,753 (一)	千株 6,984.8	千円 26,027,099

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年5月10日から2026年5月11日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 52	千円 3,142,036	円 60,423	住友電工	千株 446	千円 3,757,646	円 8,425
ファナック	444.8	2,674,269	6,012	日本電気	488.8	2,150,875	4,400
中外製薬	203.4	1,858,545	9,137	野村総合研究所	399.1	1,775,280	4,448
丸紅	345.7	1,628,341	4,710	小松製作所	281.1	1,405,472	4,999
三菱電機	225.5	1,208,065	5,357	富士通	333	1,278,875	3,840
ソニーグループ	303.4	1,125,101	3,708	日立	308.1	1,220,195	3,960
アドバンテスト	79	1,085,635	13,742	ソニーグループ	301.6	1,098,306	3,641
東京海上HD	137.4	1,014,327	7,382	東京海上HD	177.4	1,031,553	5,814
キーエンス	16.5	977,075	59,216	富士フイルム HLDGS	289.2	928,142	3,209
味の素	200.3	928,448	4,635	リクルートホールディングス	112.3	829,538	7,386

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末									
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額										
建設業 (1.9%)	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		富士通	千株	千株	千円		千株	千株	千円							
鹿島建設	192.9	244.7	1,531,087		49.6	174.9	559,330		1,193.3	1,195.1	4,029,877		ソニーグループ	1,193.3	1,195.1	4,029,877		アドバンテスト	100	139	4,000,420						
大和ハウス	134.9	45.5	217,035		748.7	489.2	5,483,932		キーエンス	45.3	55.6	4,575,880		アドバンテスト	100	139	4,000,420		キーエンス	45.3	55.6	4,575,880					
食料品 (1.2%)													シスメックス	148.2	—	—		シスメックス	148.2	—	—						
													ファナック	—	444.8	3,364,467		ファナック	—	444.8	3,364,467						
味の素	—	200.3	1,101,449		104.2	38.8	139,757		村田製作所	110.1	300.8	1,792,768		村田製作所	110.1	300.8	1,792,768		東京エレクトロン	37.3	23.9	1,244,712					
ニチレイ	77.6	—	—		—	20	181,380		輸送用機器 (1.5%)	—	—	—		デンソー	101.3	112.7	211,763		デンソー	101.3	112.7	211,763					
化学 (5.2%)													トヨタ自動車	217.6	245.3	704,011		トヨタ自動車	217.6	245.3	704,011						
													スズキ	224.7	249.9	445,696		スズキ	224.7	249.9	445,696						
日産化学	86.7	86.5	603,943		—	22.9	75,409		精密機器 (5.4%)	363.7	409.8	801,978		テルモ	363.7	409.8	801,978		テルモ	363.7	409.8	801,978					
信越化学	423.1	477.3	3,615,070		25.7	24.1	1,768,458		テック	84.9	119.1	3,243,688		テック	84.9	119.1	3,243,688		テック	84.9	119.1	3,243,688					
日本酸素 HLDGS	139.8	—	—		175.6	20.9	138,253		朝日インテック	223.3	248.6	826,346		朝日インテック	223.3	248.6	826,346		朝日インテック	223.3	248.6	826,346					
東京応化工業	—	27.6	308,844		9	—	—		その他製品 (6.2%)	—	—	—		アシックス	578.2	732.7	3,494,246		アシックス	578.2	732.7	3,494,246					
日油	—	52.6	147,280		—	12	216,300		任天堂	184.2	207.8	1,458,756		任天堂	184.2	207.8	1,458,756		任天堂	184.2	207.8	1,458,756					
花王	64.6	—	—		158.3	233.6	1,770,220		美津濃	174.3	174	585,510		美津濃	174.3	174	585,510		美津濃	174.3	174	585,510					
富士フイルム HLDGS	289.2	—	—		1.5	—	—		情報・通信業 (3.7%)	45.2	58	442,134		GMOペイメントゲートウェイ	45.2	58	442,134		GMOペイメントゲートウェイ	45.2	58	442,134					
ライオン	177.6	—	—		91.4	101.6	538,378																				
医薬品 (2.9%)					769.6	840.8	3,686,067																				
中外製薬	—	203.4	1,617,640		—	150.7	6,923,158																				
第一三共	319.4	359.5	952,315		537.3	415	2,028,105																				
大塚ホールディングス	—	5.7	62,643		—	225.5	1,453,798																				
サワイグループHD	16.7	—	—		64	59.3	554,455																				
ガラス・土石製品 (0.7%)	—	—	—		414.5	30.8	126,310																				
M A R U W A	1.9	1.7	109,684																								

銘 柄				期 首				当 期 末			
				株 数	株 数	株 数	株 数	株 数	株 数	株 数	株 数
				千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株	千株
インターネットイニシアティブ				62.6	73.4	213,116	三越伊勢丹HD	94.5	116.3	359,715	
ラクス				114	—	—	良品計画	215.1	410.9	1,496,908	
野村総合研究所				367.5	62.4	268,382	バンパシフィックHD	276.4	1,271.4	1,153,541	
J MDC				35.6	39.1	104,201	スギホールディングス	—	92.1	285,786	
L I N E ヤフー				1,360.9	1,374	616,651	ファーストリテイリング	—	52	3,902,600	
光通信				11.2	11.2	420,784	銀行業 (1.2%)				
NTT データグループ				97.2	—	—	三井住友フィナンシャルG	152.2	187.3	1,060,305	
カプコン				155.8	18.8	65,818	保険業 (1.1%)				
S C S K				77.8	—	—	東京海上HD	171.9	131.9	943,085	
コナミグループ				51.2	57.7	1,216,893	不動産業 (3.1%)				
卸売業 (3.3%)							オープンハウスグループ	—	12.7	119,024	
ダイワボウHD				34.2	34.2	115,767	三井不動産	1,360.5	1,620.2	2,706,544	
BUYSELL TECH				—	5	16,700	サービス業 (3.6%)				
丸紅				—	345.7	1,873,002	カカココム	109.5	—	—	
豊田通商				—	140.6	982,934	エムスリー	—	133.8	180,696	
小売業 (8.1%)							サイバーエージェント	188.8	234.8	291,739	
ジーンズホールディングス				9.6	9.6	69,600	ジャパンマテリアル	73.6	—	—	

■投資信託財産の構成

2026年 5月11日現在			
項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
株式		千円	%
		89,742,639	96.5
コール・ローン等、その他		3,259,359	3.5
投資信託財産総額		93,001,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 5月11日現在			
項 目		当 期 末	
(A) 資産		93,001,999,492円	
コール・ローン等		2,752,318,074	
株式 (評価額)		89,742,639,570	
未収配当金		507,041,848	
(B) 負債		25,020,220	
未払解約金		25,020,220	
(C) 純資産総額 (A - B)		92,976,979,272	
元本		9,921,057,005	
次期繰越損益金		83,055,922,267	
(D) 受益権総口数		9,921,057,005口	
1万口当り基準価額 (C / D)		93,717円	

* 期首における元本額は9,263,377,782円、当作成期間中における追加設定元本額は2,406,908,019円、同解約元本額は1,749,228,796円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ成長株オープン (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 9,255,045,118円

ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用) 665,899,502円

ダイワ日本成長株ファンド (適格機関投資家専用) 112,385円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は93,717円です。

■損益の状況

当期 自 2025年 5月10日 至 2026年 5月11日			
項 目		当 期	
(A) 配当等収益		1,006,200,852円	
受取配当金		991,494,857	
受取利息		14,705,238	
その他収益金		757	
(B) 有価証券売買損益		28,072,784,614	
売買益		33,082,942,988	
売買損		△ 5,010,158,374	
(C) 当期損益金 (A + B)		29,078,985,466	
(D) 前期繰越損益金		49,233,568,073	
(E) 解約差損益金		△ 10,684,412,253	
(F) 追加信託差損益金		15,427,780,981	
(G) 合計 (C + D + E + F)		83,055,922,267	
次期繰越損益金 (G)		83,055,922,267	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。